

地方の診療所と最先端医療を結ぶ 医療向けITソリューション

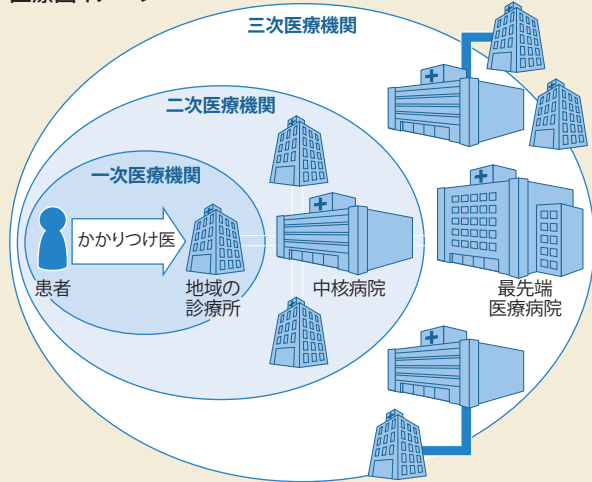
電子カルテ地域間連携システム

進展する地域医療制度改革

限りある医療資源を効率的に利用し、国民が公平に医療サービスを受けることができる社会を実現するため、さまざまな医療制度改革が行われています。身近なかかりつけ医としての位置づけにある診療所と、地域の中核病院、先進・高度な医療を提供する専門病院など、医療機関の規模と所在地域における役割を明確にし、それぞれが責任をもって医療を担当する、医療圏と呼ばれる枠組みや、その枠組みを活用できる仕組みを整備していくこともその一つです。

それは、先端医療を提供する病院の集中する大都市部と、そうでない地域との医療格差を無くし、各医療圏の施設が連携して診療のリレーを行うことで、患者がどこにいても、質の高い医療サービスを受けられる体制を整備するということでもあります。

医療圏イメージ



より広い情報共有を実現する「電子カルテ」

より高度で密接な医療施設間の連携を実現するキーテクノロジーとなるのが「電子カルテ」です。電子カルテには、利用する施設内で複数のスタッフが同時に情報を共有できるなどのメリットの他に、標準化された規約に則ってデータを持つことで、ベンダーを問わずに他の施設との情報の共有・交換を可能にする大きなメリットがあります。つまり地域医療連携を実現する情報インフラとして、まずは各医療機関が共有可能な情報を持

つために「電子カルテシステム」の導入普及が必要不可欠なのです。

富士通は、診療所から先進病院まで幅広い医療情報システムを構築してきた経験と最先端のIT・通信技術を活かし、どの医療機関でも記録や閲覧ができる次世代型「電子カルテ



電子カルテ地域間連携システム（画面サンプル）

地域間連携システムを開発し、その導入普及に努めています。

医師にも、患者にも安心・満足いただける ITソリューションを

「電子カルテ地域間連携システム」を利用して、医療施設間の連携を進めることで、病床や高度な医療設備などの医療資源を広く有効に活用することができます。それは、国内全体で必要となる医療のコストを引き下げ、ひいては、より多くの患者がより良い医療サービスを受ける機会の拡大につながります。また、地域・医療施設間の技術・情報の格差を埋め、多くの施設における医療の高度化を支援します。たとえば、電子カルテで中核病院と診療情報を共有することで、診療所の医師は専門外の症例や最新医療の情報に数多く触れられるようになり、先進医療ノウハウを学ぶことができます。また、患者が救急で他の病院に運ばれ、過去の病歴などを調べる場合にも、かかりつけ医からすぐにデータを手入手するという診療のリレーが実現できるほか、回復した患者はかかりつけ医のもとへ戻って診療を継続できるため、患者負担の軽減にもつながります。

富士通は ITのさらなる高度利用を追求し、患者にも、医師にも安心・満足いただけるITソリューションの開発にチャレンジしていきます。

「電子カルテ地域間連携システム」の詳細はこちら
<http://jad.fujitsu.com/adver/societyeco/newspaper/series07/>

お客様のために

社員とともに

株主のために

お取引先とともに

国際社会・地域社会とともに

地球環境のために

スコットランドの学校給食プロジェクト 「Hungry for Success」に活用される

手のひら静脈認証システム



ビュッフエスタイルの弊害

英国圏の学校給食として定着している「ビュッフエスタイル」には、生徒が好きなメニューを好きだけ食べることができるという長所がある反面、どうしても栄養が偏りがちになり、その結果、肥満・栄養バランスの乱れなどの問題が生じていました。

また、「ビュッフエスタイル」では、メニューを選んだ後、生徒自身が決済しますが、生徒のなかには家庭の経済事情から、給食費の補助を受けている生徒もいます。従来、こうした生徒には、色の違う食券が配られたり、一般の生徒とは決済時に並ぶ列を別にしたりするなど、補助を受けていることがあからさまにわかる方法が採られていたため、補助を受けている生徒にとって心的負担が問題となっていました。こうした状況を問題視したスコットランド政府は、学校給食における児童の健康促進と福祉の向上をめざす「Hungry for Success」プロジェクトを開始しました。

食の改革に着手。給食のスタイルを「ビュッフエスタイル」から、カロリーや栄養のバランスを考えた「セットメニュー」へ転換するとともに、ITを駆使し学校給食の課題を解決する環境整備に取り組みました。そして新たな学校給食環境を実現したのが、富士通の「手のひら静脈認証システム」でした。このシステムを導入することで、生徒は手をかざすだけでキャッシュレス決済が可能になり、すべての生徒に同じ決済環境を提供することが可能になり、給食費の補助を受けている生徒も心的負担を感じることなく決済できるようになりました。

また、認証時には、生徒のアレルギーの有無や食べたメニューなどが画面に表示され、こうした情報を基に栄養面やカロリー面でアドバイスすることも可能になりました。

「手のひら静脈認証システム」が選ばれたもう一つの理由

トッドホーム小学校において「手のひら静脈認証システム」の導入を直接手がけたのは、Yarg Biometric社というスコットランドの現地企業です。同社では以前に別の小学校で「指紋認証技術」を用いたキャッシュレス決済システムの導入を試みましたが、良い結果が得られませんでした。なぜなら、スコットランドではラグビーやサッカーの人气が高く、指にケガをしたり指紋がすり減ってしまったりする生徒が多く、期待したような認証率を実現できなかったのです。また、指紋認証は「犯罪捜査」を想起させることから、生徒の保護者から抵抗感を表明されることもありました。指紋認証に代わる認証システムを探していた同社は、指にケガをしたり指紋がすり減っていても問題なく認証が行える「手のひら静脈認証」に着目し、その導入を決めたのです。

「手のひら静脈認証システム」は、日本から遠く離れたスコットランドの地で、小学生の笑顔につながりました。ITは社会の課題を改善する可能性を秘めています。富士通は、社会の課題を解決するITソリューションを提供していきたいと考えています。

「手のひら静脈認証システム」に関する詳細はこちら
http://jad.fujitsu.com/adver/produce/report/case_13/

「手のひら静脈認証システム」という処方箋

スコットランドを代表する大都市グラスゴーに隣接する都市ベイズリーの町にあるスコットランド公立トッドホーム小学校は「Hungry for Success」の対象校として、いち早く学校給

スコットランドの学校給食環境を改善する 「手のひら静脈認証システム」



司法制度改革を推進する

日本司法支援センター(法テラス)の情報システムを構築



お客様の
ために

社員と
ともに

株主
のために

お取引
先と
ともに

国際社会・
地域社会
とともに

地球環境
のために

進展する司法制度改革 —身近な司法の実現のために

日本では現在、司法制度を国民生活にとってより身近なものとして活用できるようにするための司法制度改革が進展しています。そして2004年に公布された総合法律支援法では「全国どこでも法的トラブルを解決するための情報やサービスを受けられる社会の実現」が理念に掲げられました。そして同法に基づき、国民向けの法的支援を行う中心的な機関として2006年4月に設立されたのが日本司法支援センター(通称:法テラス)です。法テラスでは、各県庁所在地をはじめ、弁護士・司法書士などの専門家が少ないいわゆる「司法過疎地」など、全国で78(2007年5月現在)の事務所を開設し、事業を展開しています。

法テラスの主な5つの業務

- ① **情報提供**: コールセンターや法テラスの各事務所で、法的トラブルに関するお問い合わせを受け付け、解決に役立つ法制度情報や、最適な相談機関・団体の情報を提供する。
- ② **民事法律扶助**: 経済的理由で弁護士や司法書士に依頼することができない方のために無料法律相談を行い、必要に応じて弁護士等の紹介や弁護士費用等の立替えを行う。
- ③ **司法過疎対策**: 弁護士や司法書士が身近にいない等、法律サービスへのアクセスが容易でない地域にお住まいの方々に、方々に、適切な法律サービスを提供する。
- ④ **犯罪被害者支援**: 犯罪被害に遭われた方のための「犯罪被害者支援ダイヤル」を設置し、専門の知識・経験を持つ担当者が法制度や犯罪被害者支援を行っている団体等の情報を提供するほか、必要により犯罪被害者支援に精通している弁護士を紹介する。
- ⑤ **国選弁護関連**: 迅速・確実に国選弁護人を確保し、捜査から裁判までの一貫した国選弁護体制を整備する。

富士通は、法テラスの基幹業務をサポートする情報システムの構築を支援しています。そして、情報システムの構築にあたって、重要なポイントの一つが、そのすべての拠点に同時にシステムを導入することでした。富士通は、全国的なネットワークを駆使し、日本全国の法テラスの全事務所へのサポートを展開し、情報システムネットワークを構築しました。

使いやすさの追求とセキュリティの徹底

迅速・適切な法的支援サービスを提供するには、使いやすい情報システムであることが重要です。富士通は、業務管理システムの操作性向上に努めるほか、利用者の方からの申し込みから各種費用の立て替え、完済までに至る一連の流れを、一元管理できるようにするなど使いやすいシステム環境を実現しました。また、法テラスでは業務の性質上、利用者の方の個人情報などを数多く取り扱うことから、情報システムには高度なセキュリティが求められました。富士通は、Winnyを含む私的なソフトやプログラムのインストールを禁止するなど、徹底したセキュリティ対策を提案し、実行されています。

情報バリアフリーを実現

また、総合法律支援法では、高齢の方や障がいを持つ方などへの配慮が重要な要素として盛り込まれており、法テラスからの情報発信にはそうした配慮が必要です。そこで富士通のWebアクセシビリティ支援ツール「WebUD」を使用し、ホームページ上のテキストの音声読み上げやフォントの色や大きさを調整できるようにするなど情報バリアフリーを実現しています(Webアクセシビリティ・ソリューションについてはP17をご参照ください)。

業務開始以来、法テラスのホームページには一日あたり平均1万2,000件のアクセスがあり、また、法テラスのコールセンターへ



法テラスホームページ

の電話でのお問い合わせの件数も一日約800件に上ります。富士通は今後も、法テラスのサービスの質的向上に寄与する情報システムの提案を実践していきます。



法テラスについて詳しく知りたい方はこちら

<http://www.houterasu.or.jp/>

「法テラスの情報システム構築」の詳細はこちら

http://jad.fujitsu.com/adver/produce/report/case_10/